

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第59期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 吉成
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03（3541）5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03（3541）5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	192,044	180,349	172,341	172,069	172,594
経常損益 (百万円)	492	△473	527	1,243	1,326
当期純損益 (百万円)	51	△3,397	△987	1,271	1,116
純資産額 (百万円)	11,102	9,228	7,999	12,334	12,423
総資産額 (百万円)	35,055	35,633	31,894	32,853	35,946
1株当たり純資産額 (円)	305.98	254.39	220.65	306.39	308.62
1株当たり当期純損益金額 (円)	1.41	△93.65	△27.23	32.24	27.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	25.9	25.1	37.5	34.6
自己資本利益率 (%)	0.45	△33.42	△11.47	12.51	9.02
株価収益率 (倍)	157.44	△2.31	△14.07	10.11	12.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,069	146	776	1,541	△1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△352	△283	128	1,399	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,378	366	△2,386	△2,295	3,825
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,287	4,532	3,084	3,824	5,940
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	506 [179]	513 [179]	476 [176]	464 [182]	443 [169]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	120,608	115,713	111,468	112,813	114,953
経常損益 (百万円)	152	△893	202	348	602
当期純損益 (百万円)	△459	△3,467	△691	397	418
資本金 (百万円)	2,376	2,376	2,376	2,376	2,376
発行済株式総数 (千株)	40,260	40,260	40,260	40,260	40,260
純資産額 (百万円)	10,486	8,449	7,444	9,515	8,888
総資産額 (百万円)	29,214	29,878	26,337	25,836	28,573
1株当たり純資産額 (円)	260.58	210.02	185.14	236.38	220.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△11.41	△86.17	△17.19	9.89	10.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	28.3	28.3	36.8	31.1
自己資本利益率 (%)	△4.13	△36.62	△8.70	4.69	4.54
株価収益率 (倍)	△19.46	△2.51	△22.28	32.96	33.59
配当性向 (%)	-	-	-	30.3	28.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	241 [39]	247 [44]	226 [48]	222 [50]	213 [48]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社の前身は昭和10年築地市場の開設とともに創立された東京魚市場(株)であり、同社は戦時中統制会社令による統制会社に、また戦後は同令の廃止にともない東京水産物(株)と名称変更、その後旧魚類統制会社としての閉鎖機関に指定をうけましたが、公共性ある業務の重要性から農林省の再編成示達により、昭和23年3月9日その業務と役職員を継承した主流会社として資本金7百万円をもって東都水産(株)を設立いたしました。

昭和23年4月	鮮魚介及び加工水産物の荷受機関として業務開始
昭和25年4月	水産物統制の撤廃にともない、水産物卸売人としての許可を受ける
昭和29年3月	東京冷凍工場竣工
昭和30年5月	東京海産物(株)を合併
昭和30年10月	東京証券取引所において株式公開（店頭売買）
昭和31年8月	釧路港町冷凍工場竣工
昭和31年9月	東京証券取引所において株式上場
昭和37年11月	東都水ビル竣工
昭和41年9月	東京大森魚市場(株)〔現東京大田魚市場(株)〕に資本参加
昭和43年10月	(株)埼玉県水産物卸売市場設立
昭和44年12月	(株)埼玉県魚市場設立
昭和48年8月	千葉魚類(株)に資本参加
昭和49年5月	釧路海運冷凍工場竣工
平成元年11月	船橋冷蔵庫竣工
平成4年10月	川越水産市場(株)設立
平成6年10月	船橋第2冷蔵庫竣工
平成13年5月	関東コールド(株)設立
平成14年4月	(株)埼玉県水産物卸売市場と(株)埼玉県魚市場が合併し、商号を(株)埼玉県魚市場とする
平成15年9月	(株)川越魚市場設立
平成15年11月	(株)川越魚市場は川越水産市場(株)より営業を譲り受け、(株)川越魚市場を川越水産市場(株)に、川越水産市場(株)を(株)川越魚市場に商号を変更
平成17年9月	船橋冷蔵庫及び船橋第2冷蔵庫売却
平成17年12月	(株)東京魚市場商事清算終了
平成18年3月	(株)川越魚市場清算終了
平成18年12月	関東コールド(株)清算終了

## 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社10社及び関連会社3社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1. (1) 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)及び関連会社川崎魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)及びAERO TRADING CO., LTD. は水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

事業の系統図は、次の通りであります。

当		社	
水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	貸



水産物卸売

冷蔵倉庫・水産物製造加工

不動産賃貸

子会社  
 ※1. 埼玉県魚市場  
 ※1. 千葉魚類  
 ※1. 川越水産市場  
 ※1. 東京大田魚市場  
 関連会社  
 ※2. 川崎魚市場

子会社  
 ※1. 埼玉県魚市場  
 ※1. 釧路東水冷凍  
 ※1. AERO TRADING CO.,LTD.  
 ※1. 豊海東都水産冷蔵  
 辰巳産業  
 (有)埼水  
 関連会社  
 東都小揚  
 埼玉魚市場水販

子会社  
 ※1. 埼玉県魚市場  
 ※1. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.

- ※1. 連結子会社
- ※2. 持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 榊玉県魚市場 ※2※5	さいたま市北区	376	水産物卸売 冷蔵倉庫及びその関連事業 不動産賃貸 〔水産物卸売市場開設〕	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名、転籍5名
千葉魚類㈱ ※6	千葉市美浜区	75	水産物卸売	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任1名、転籍2名 資金援助あり。
川越水産市場㈱	埼玉県川越市	50	水産物卸売	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任3名 資金援助あり。
釧路東水冷凍㈱	北海道釧路市	30	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工冷蔵倉庫業)	100.0	当社の釧路海運及び港町冷凍工場を 同社に賃貸するとともに当社と商品 の売買を行っております。 役員の兼任4名、転籍1名 資金援助あり。
AERO TRADING CO., LTD.	カナダ国バンクーバー市	千C\$ 1,362	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工)	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. ※2	カナダ国バンクーバー市	千C\$ 2,400	不動産賃貸	100.0 (50.0)	同社はAERO TRADING CO., LTD. に工 場設備を賃貸しております。 役員の兼任1名
東京大田魚市場㈱ ※7	東京都大田区	125	水産物卸売	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名、転籍1名 資金援助あり。
豊海東都水産冷蔵㈱ ※3	東京都中央区	180	冷蔵倉庫及びその関連事業	100.0 (50.0)	当社商品の一部を保管しております。 役員の兼任2名 資金援助あり。
持分法適用関連会社 川崎魚市場㈱	川崎市宮前区	200	水産物卸売	50.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名、転籍2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2. 特定子会社に該当しております。

※3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※5. 榊玉県魚市場については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	31,355百万円
	(2)経常利益	360百万円
	(3)当期純利益	486百万円
	(4)純資産額	2,208百万円
	(5)総資産額	4,634百万円

※6. 平成18年10月23日付で株式交換等を行い、完全子会社となりました。

※7. 平成19年2月1日付で株式交換等を行い、完全子会社となりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水産物卸売	357（77）
冷蔵倉庫及びその関連事業	81（90）
不動産賃貸	5（2）
合計	443（169）

（注） 従業員数は就業人員であり、業務見習1人を含んでおります。また臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
213（48）	43.2	20.3	6,879,590

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、業務見習1人を含んでおります。また臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東都水産労働組合と称し、平成19年3月31日現在組合員数は97名であります。

また、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油を始めとする原材料の高騰や米国経済の減速懸念材料はあったものの、大企業や製造業の企業収益改善を背景に、設備投資が増加するなど堅調に推移し、雇用・所得環境も回復への兆しを見せました。一方、冷夏・暖冬に代表される天候不順や賞味・消費期限の問題など食料品の安全性をめぐる問題が一層注目され、食品流通業界におきましては、依然厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、昨年同様魚価はいくぶん持ち直したものの、世界的な魚食ブームや市場外流通との競合激化とも相まって取扱数量の減少が続き、売上高向上に苦戦する厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」に則り、取扱商品の品質の向上に努め、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は172,594百万円となり、前連結会計年度と比べ0.3%増加し、経常利益1,326百万円（前期比6.7%増）、当期純利益1,116百万円（前期比12.2%減）を計上することができました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、数量が若干減少しましたが、魚価の回復により売上高は前期と比べ0.5%増の165,597百万円、営業利益では売上総利益率の低下により、前期と比べ65百万円減の515百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高で6,265百万円（前期比3.8%減）、営業利益で318百万円（前期比37.8%減）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で731百万円（前期比0.8%増）、営業利益で330百万円（前期比17.1%増）となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加に伴い借入金が増加したため、前連結会計年度末と比べ2,115百万円増加し、5,940百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は1,154百万円（前連結会計年度 資金の獲得1,541百万円）となりました。これは冷凍鮪の減少が予想され、それに対応すべくたな卸資産を増加したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は568百万円（前連結会計年度 資金の獲得1,399百万円）となりました。これは主に前連結会計年度において有形固定資産の売却がありましたが、当連結会計年度においては、投資有価証券を取得したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は3,825百万円（前連結会計年度 資金の減少2,295百万円）となりました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	数量 (吨)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
受託品	70,521	55,709	94.9
買付品	113,485	102,502	107.3
水産物卸売計	184,007	158,211	102.6

- (注) 1. 本表卸売部門取扱品中受託品については売上高より卸売手数料を控除した金額を、また買付品については仕入金額をそれぞれ表示しました。
2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	数量 (吨)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
受託品	70,521	58,950	94.9
買付品	114,770	106,646	103.9
水産物卸売計	185,292	165,597	100.5
冷蔵倉庫及びその関連事業	—	6,265	96.2
不動産賃貸	—	731	100.8
合計	185,292	172,594	100.3

- (注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### ①会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### ②会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

#### ③目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

#### ④中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、内外の情勢から取扱数量が伸び悩む傾向が強まり、また、所得税減税の廃止や社会保険料の引き上げなどによる消費マインドの冷え込みが懸念され、引き続き厳しい環境で推移すると思われれます。

このような状況のなか、当社グループは、抜本的に組織構造を見直し、経営改革し、皆様のご期待にお応えすべく、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」を策定し、平成17年4月1日より実行に入っております。

その主内容として、主要部門の卸売事業の強化と改善が最大の課題と認識し、グループ会社が一体となった顧客・商品・エリア戦略を展開し、市場規模の変動に合わせ規模の適正化・業務の効率化を推進しております。また、売上高ではなく利益を重視した業績管理の徹底と人的・物的資源の有効活用を図り、不良債権を早期に処理し、有利子負債の圧縮に努めております。人事・組織面では、機動的なマネジメントをいたし、社員のモチベーション向上を図る人事制度の構築に努めております。

3ヵ年計画の仕上げとして、引き続きグループ全体で「卸売事業における営業利益の継続的計上」、「不良債権の処理の完遂」に努力いたしますことはもとより、コンプライアンス体制の強化を核とした内部統制システムの構築に注力いたします。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努める所存でございます。

具体的課題は以下の通りです。

1. グループ一体となった顧客・商品・エリア戦略を展開する。
2. 市場規模の変動に合わせ、規模の適正化・業務の効率化を推進する。
3. 与信管理を充実し、債権の保全に努めると共に、不良債権の圧縮に努める。
4. 売上高ではなく利益を重視した業績管理を徹底する。
5. 社員の意欲と能力を一層高める人事制度並びに賃金制度の改革に取り組む。
6. 資産の有効活用、有利子負債の圧縮に努める。
7. 卸売事業における営業利益の継続的計上。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 水産資源の減少および漁獲規制について

世界的に水産資源が減少し、タコ・マグロ等漁獲規制も年々厳しくなっております。そのため卸売市場への入荷量も減少してきております。また、各国の水産物の需要が高まり、産地価額が上昇しております。この傾向が今後も続くと売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 市場外流通について

当社グループは卸売市場において水産物の卸売業務を行っておりますが、年々、卸売市場を経由する取扱数量が減少しており、大型量販店等への市場外流通の取引が増加しております。この傾向が今後も続くと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 市場間競争について

水産物卸売市場における取扱高が年々減少しておりますが、それに対応して市場数が減少していないため年々市場間の競争が厳しくなっております。当社グループとしましても、出荷者との連携を密にし、販売力を強化してまいります。今後この傾向が続きますと当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 市場法の改正について

当社グループは卸売市場法の適用を受けております。平成16年6月9日に卸売市場法の改正が公布され、即施行されました。この改正により委託手数料の弾力化等が予定されており、これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 現築地市場から豊洲地区への移転について

現在の築地市場から豊洲地区に市場の移転が最短で平成24年に予定されておりますが、移転関係の費用負担及び新しく整備する予定の物流システムに対応していく必要があります。これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 水産食料品の安全・安心について

食料品に係る安全・安心について消費者の意識が年々高まってきております。当社グループも食料品の流通を担う卸売業者として最重要項目であることと認識し、最善の注意をもって取り組んでおりますが、水産食料品に係る品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

### 得意先に対する不良債権について

当社グループの得意先に対する売掛債権の信用リスクが年々高まっており、今後より一層債権管理体制の整備・充実を計り債権の回収と保全に努めてまいります。回収不能見込額に対しては必要十分な貸倒引当金を計上しておりますが、その変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 特定融資枠契約（シンジケーション方式によるタームローン）について

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と総額3,500百万円の特定融資枠契約を締結していますが、その短期借入金には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金は一括返済する可能性があります。

### 蓄養鮪について

当社グループは、海外の蓄養鮪事業に参画しております。本事業は事故等により損失をこうむる可能性があります。これに対しては保険の附保により対応しておりますが、状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 冷蔵倉庫業界について

当社グループの冷蔵倉庫部門は、価格競争が厳しく保管料率が回復しておりません。当社グループとしても諸経費を圧縮し、合理化に努めておりますが、老朽化に伴う維持費の増加もあり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 在庫品について

当社グループは、市況を勘案して商品を買付けしておりますが、一定期間保有するため市場価格の変動に伴うリスクを有しております。将来の需給の状況や市場価格を予測して在庫管理を行っておりますが、将来の需給バランスによっては価格の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

①運転資金の効率的な調達を行うため、平成18年8月23日、取引金融機関9社と総額3,500百万円の特定期間貸付契約（シンジケート方式によるタームローン）を締結しております。

②平成18年11月24日付で東京大田魚市場㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成19年2月1日付で実施しました。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ② 有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は第5経理の状況の有価証券関係の注記に記載しております。将来、株式市況が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの主力部門である水産物卸売事業におきましては、昨年同様魚価はいくぶん持ち直したものの、市場外流通との競合、市場間競争の激化とも相まって取扱数量の減少が続ぎ、売上高向上に苦戦する厳しい営業環境で推移しました。

当社グループの経営成績は当連結会計年度において前連結会計年度と比べ売上高で0.3%増の172,594百万円、経常利益で6.7%増の1,326百万円となりました。

また、投資有価証券売却益86百万円、連結子会社における貸倒引当金戻入額70百万円、固定資産税等還付金68百万円を特別利益に計上し、関係会社株式に係るのれん償却額150百万円、確定拠出年金制度移行に伴う差損78百万円、連結子会社における投資有価証券評価損30百万円等を特別損失に計上したことにより当期純利益は12.2%減の1,116百万円となりました。

#### ① 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は172,594百万円ですが、これを事業の種類別セグメント毎に分析しますと、前連結会計年度と比べ水産物卸売事業で0.5%増の165,597百万円、冷蔵倉庫及びその関連事業で3.8%減の6,265百万円、不動産賃貸事業につきましては0.8%増の731百万円となっております。

グループ全体では、水産物卸売事業において数量がやや減少しましたが魚価の回復により、前連結会計年度と比べ若干増加しました。

#### ② 売上総利益の分析

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度と比べ269百万円減、率で2.9%減の8,912百万円となっております。これは水産物卸売事業における売上総利益率の低下並びに冷蔵倉庫及びその関連事業における海外子会社の売上高が減少したことによるものであります。

#### ③ 販売費及び一般管理費の分析

人件費が主として役員及び従業員の減少により前連結会計年度と比べ122百万円減の3,896百万円、販売諸掛が84百万円増の1,464百万円となっております。

④ 営業外損益の分析

(イ) 営業外収益

連結子会社AERO TRADING CO., LTD.において受取利息が前連結会計年度と比べ25百万円増加しました。また、同社において当連結会計年度に105百万円の為替差益（前連結会計年度では71百万円の為替差損）が発生しております。

(ロ) 営業外費用

前連結会計年度と比べ、支払利息が調達金利の低下により19百万円減少し、タームローン契約手数料が契約額の減少により17百万円減少しております。

⑤ 特別損益の分析

(イ) 特別利益

当連結会計年度において、投資有価証券売却益86百万円、固定資産税等還付金68百万円、連結子会社で貸倒引当金戻入額70百万円が発生しております。

また、前連結会計年度においては、投資有価証券売却益430百万円、厚生年金基金解散に伴う分配金50百万円、連結子会社で労災保険戻入益185百万円が発生しております。

(ロ) 特別損失

当連結会計年度において評価減を行った関係会社株式に係る「のれん」の償却額150百万円、確定拠出年金制度移行に伴う差損78百万円が発生しております。

また、前連結会計年度においては、船橋冷蔵庫売却損417百万円、連結子会社で貸倒引当金繰入額99百万円が発生しております。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは釧路冷凍工場の加工場の改修工事等を中心に176百万円の設備投資を実施しました。

水産物卸売においては内装改修工事等を中心に17百万円の設備投資を実施しました。

冷蔵倉庫及びその関連事業においては豊海東都水産冷蔵株式会社の内装改修工事等を中心に77百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸においては釧路冷凍工場の加工場の改修等を中心に81百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、釧路冷凍工場の加工場の改修工事があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	水産物卸売	卸売市場 施設及び 厚生施設	121	0	539 (1,606.45) [-]	15	677	197 「44」
東京冷凍工場 (東京都中央区)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	冷蔵倉庫	56	81	- (-) [2,076.20]	1	139	16 「4」
釧路冷凍工場 (北海道釧路市) ※2	不動産賃貸	冷蔵倉庫 及び水産 加工場の 賃貸	143	63	97 (7,186.28) [5,960.00]	-	304	-
東都水ビル (東京都中央区)	不動産賃貸	ビルの賃 貸	62	-	338 (338.04) [-]	0	401	-

(注) 1. 面積欄中「」は外書で、借用面積を表示しております。

※2. 連結子会社釧路東水冷凍㈱に賃貸しております。

3. 従業員数の「」は、臨時従業員数を外書しております。

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 埼玉県魚市場	(さいたま市北区)	水産物卸売	卸売市場施設	368	49	591 (16,402.28) [-]	5	1,014	83 「10」
	埼玉県魚市場冷蔵 庫 (さいたま市北区 他)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫の 設備	112	36	258 (6,665.09) [2,158.56]	5	413	23 「2」
	(さいたま市北区)	不動産賃貸	卸売市場施設 の所有	107	3	691 (26,037.46) [-]	2	805	5 「2」
千葉魚類株式会社	(千葉県美浜区)	水産物卸売	卸売市場施設	18	3	- (-) [-]	2	25	26 「11」
川越水産市場株式会社	(埼玉県川越市)	水産物卸売	卸売市場施設	43	-	- (-) [-]	1	44	22 「3」
釧路東水冷凍株式会社	(北海道釧路市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫及び 水産物の 加工設備	3	30	- (-) [-]	1	35	12 「26」
東京大田魚市場株式会社	(東京都大田区)	水産物卸売	卸売市場施設	12	0	- (-) [-]	3	16	29 「9」
豊海東都水産冷蔵株式会社	(東京都中央区)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫の 設備	257	108	- (-) [3,978.36]	9	375	18 「2」

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
2. 面積欄中 [ ] は外書で、借用面積を表示しております。  
3. 従業員数の「 」は、臨時従業員数を外書しております。

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
AERO TRADING CO., LTD.	(カナダ国 バンクーバー市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	水産物加工 設備	33	127	15 (2,371.68) [10,845.58]	10	186	12 「56」
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. ※2	(カナダ国 バンクーバー市)	不動産賃貸	水産物加工 場及び事務 所の賃貸	200	-	133 (17,186.50) [-]	-	333	-

- (注) 1. 面積欄中 [ ] は外書で、借用面積を表示しております。  
※2. 連結子会社AERO TRADING CO., LTD. に施設の一部を賃貸しております。  
3. 従業員数の「 」は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東都水産㈱ 釧路冷凍工場	北海道 釧路市	不動産賃貸	砕氷船積施設	100	—	自己資金	平成19年4月	平成19年7月

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,260,000	40,260,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	40,260,000	40,260,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
昭和61年3月22日 (注)	3,000	40,260	696	2,376	696	953

(注) 有償一般募集

発行株式数	3,000千株
発行価格	464円
資本組入額	232円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	42	73	50	1	3,516	3,725	—
所有株式数 (単元)	—	15,328	2,533	5,293	3,960	1	12,782	39,897	363,000
所有株式数の 割合 (%)	—	38.42	6.35	13.26	9.93	0.00	32.04	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,894株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に894株を含めて記載しております。

なお、自己株式3,894株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と同数であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松岡冷蔵㈱	東京都港区港南5-3-23	3,170	7.88
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,498	6.20
みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,967	4.89
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,950	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,902	4.72
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,306	3.25
㈱ニチロ	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,232	3.06
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,190	2.96
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,116	2.77
関本 幸也	東京都渋谷区	701	1.74
計	—	17,035	42.31

- (注) 1. みずほ信託銀行㈱の所有株式数1,967千株は㈱みずほ銀行から同行へ委託された信託財産です。信託約款上、議決権の行使および処分権については㈱みずほ銀行が指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数1,902千株、資産管理サービス信託銀行㈱の所有株式数1,190千株および日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数1,116千株は信託業務に係る株式です。
3. ゴールドマン・サックス証券㈱及びその共同保有者3名から、平成19年1月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券㈱	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	株式 53	0.13
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	株式 60	0.15
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 USA	株式 31	0.08
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	株式 2,213	5.50

4. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱及びその共同保有者4名から、平成19年1月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1-1-39	株式 663	1.65
パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾1-1-39	株式 1,034	2.57
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	株式 653	1.62
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	株式 1	0.00
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	株式 90	0.22

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,894,000	39,894	—
単元未満株式	普通株式 363,000	—	—
発行済株式総数	40,260,000	—	—
総株主の議決権	—	39,894	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37,000株 (議決権の数37個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東都水産㈱	東京都中央区築地5丁目2番1号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	3,000	—	3,000	0.00

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20,728	7,892,000
当期間における取得自己株式	949	311,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	20,710	7,596,014	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,894	—	4,843	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来る限り安定配当に努めます。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	120	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	234	392	539	571	533
最低(円)	150	160	165	286	227

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	533	508	397	387	392	374
最低(円)	395	311	331	326	347	324

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		関本 幸也	昭和4年1月26日生	昭和25年10月 東都水産株式会社入社 昭和45年5月 取締役 昭和49年5月 常務取締役 昭和55年7月 専務取締役 昭和61年1月 代表取締役副社長 平成4年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 3	701
代表取締役社長		関本 吉成	昭和34年6月20日生	昭和59年4月 東都水産株式会社入社 平成14年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 平成16年6月 営業副本部長 平成16年9月 営業本部長 平成17年4月 専務取締役 平成17年6月 代表取締役専務取締役 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	50
専務取締役	内部統制室室長兼事業本部長兼総務部門担当兼計算部・電算部担任	高木 邦幸	昭和18年12月26日生	昭和41年4月 東都水産株式会社入社 平成12年6月 取締役 平成16年9月 営業副本部長 平成17年4月 常務取締役 平成18年6月 川越水産市場株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 専務取締役(現任) 平成18年6月 内部統制室室長(現任) 平成18年6月 事業本部長(現任) 平成18年6月 総務部門担当(現任) 平成18年6月 計算部担任(現任) 平成18年6月 電算部担任(現任)	(注) 3	15
専務取締役	営業本部長兼管理部・大物部・販売促進室担任	押方 翼	昭和19年10月28日生	昭和47年4月 東都水産株式会社入社 平成13年6月 取締役 平成16年9月 営業副本部長 平成16年9月 管理部担任(現任) 平成17年4月 常務取締役 平成17年4月 大物部担任(現任) 平成17年6月 販売促進室担任(現任) 平成18年6月 専務取締役(現任) 平成18年6月 営業本部長(現任)	(注) 3	10
常務取締役	営業副本部長兼冷凍塩魚部・加工品部・開発部担任	森高 規之	昭和20年12月7日生	昭和45年4月 東都水産株式会社入社 平成13年7月 冷凍塩魚部付部長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成18年6月 営業副本部長(現任) 平成18年6月 冷凍塩魚部担任(現任) 平成18年6月 加工品部担任(現任) 平成18年6月 開発部担任(現任)	(注) 3	18
取締役	総務部長	篠崎 政文	昭和22年1月16日生	昭和44年4月 東都水産株式会社入社 平成13年7月 人事部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成17年6月 総務部長(現任)	(注) 3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	青山 憲夫	昭和22年1月6日生	昭和45年4月 東都水産株式会社入社 平成13年7月 経理部長（現任） 平成17年6月 取締役（現任）	(注) 3	22
取締役	特種部長	前川 三四郎	昭和25年4月2日生	昭和44年4月 東都水産株式会社入社 平成15年7月 特種部付部長 平成18年6月 取締役（現任） 平成18年6月 特種部長（現任）	(注) 3	10
取締役	鮮魚部長	加部 久男	昭和25年9月30日生	昭和49年4月 東都水産株式会社入社 平成17年4月 鮮魚部長（現任） 平成17年7月 販売促進室兼任部長 平成18年6月 取締役（現任）	(注) 3	5
取締役	東京冷凍工場 工場長	石本 弘幸	昭和22年3月14日生	昭和45年4月 東都水産株式会社入社 平成13年5月 東京冷凍工場工場長（現任） 平成15年4月 豊海東都水産冷蔵株式会社取締 役 平成18年6月 豊海東都水産冷蔵株式会社代表 取締役社長（現任） 平成18年6月 取締役（現任）	(注) 3	11
常勤監査役		中島 松壽	昭和21年2月9日生	昭和44年4月 東都水産株式会社入社 平成14年4月 加工品部参与（副部長待遇） 平成18年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	22
常勤監査役		政本 富士男	昭和22年11月25日生	昭和46年4月 東都水産株式会社入社 平成17年4月 冷凍塩魚部参事 平成19年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	2
監査役		河合 健一郎	昭和15年7月18日生	昭和38年4月 日魯漁業株式会社入社（現株式 会社ニチロ） 平成7年6月 同社取締役水産二部部長 平成11年6月 ニチロ工業株式会社専務取締役 平成16年6月 同社取締役相談役 平成17年6月 監査役（現任）	(注) 4	12
監査役		小竹 誠	昭和35年7月17日生	昭和61年4月 等松青木監査法人入社（現監査 法人トーマツ） 平成元年2月 公認会計士第三次試験合格 平成10年3月 監査法人トーマツ退職 平成10年4月 小竹公認会計士事務所設立（現 任） 平成13年3月 赤坂芳和公認会計士共同事務所 設立（現任） 平成18年6月 監査役（現任）	(注) 4	—
計						914

- (注) 1. 代表取締役社長関本吉成は代表取締役会長関本幸也の子であります。
2. 監査役河合健一郎、小竹誠の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ各社の経営の基本理念は「継続的に利益ある企業」を指標し、企業の価値を高めること、即ち株主価値を最大化することにあります。

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社グループ全体の重要課題であると認識しており、そのための施策として、組織体制を整備強化し、経営の透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていくことと位置づけております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役会を設置しており、取締役は11名で社外取締役はおりませんが、監査役は4名中2名が社外監査役であります。なお、当社と社外監査役との間には利害関係はございません。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 取締役および使用人に対し法令・定款遵守を徹底させるため、内部統制室およびコンプライアンス委員会を設置しております。
2. 取締役会は毎月行い、臨時取締役会は必要に応じその都度開催しております。
3. 業務執行の迅速な実行を図るため常務会をその都度開催しております。
4. 毎週定例部長会を開催し、各部門の執行状況の報告ならびに売掛債権のチェックを行い、且つ主要な販売案件には常務会と販売部署責任者による与信会議で販売方針を決定し実行しております。
5. 役員・管理職による月次ならびに年度の集荷販売会議を開催しております。
6. 監査役は監査役会で意見交換すると共に、定例および臨時に業務並びに会計監査を行い、取締役会に出席しております。また、毎週の定例部長会、集荷販売会議等重要な会議に常勤監査役が出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧等、取締役の職務執行を監査しております。

#### ③ 内部監査及び弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

1. 当社は、営業企画委員会が各課の管理から社内全体の業務運営を管理し、また、諸規定を遵守することから内部監査を実施していきます。さらに弁護士3名と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事象について、それぞれ各専門分野で指導、助言を受け且つ訴訟業務を依頼しております。
2. 当社は新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名並びに会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
業務執行社員	杉山 正治
	麻生 和孝
	松浦 康雄

\* 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補等	11名

3. 当社は東京都中央卸売市場の水産物部卸売業者の認可を農林水産省より受け、開設者の東京都より許可を受け業務を遂行している企業であり、東京都および農林水産省の検査を受けております。

#### ④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である小竹 誠は、株式会社エデュースホールディングス及び株式会社エヌエスジー教育ネットワークの監査役を兼務しております。当社は、両社との間には特別の関係はございません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況及び最近の取り組み状況

取締役および使用人に対し法令・定款遵守を徹底させるため、コンプライアンス委員会を設置し、取締役社長をコンプライアンス委員長とし、コンプライアンス担当役員を選出し、その責任のもと、コンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルを作成するとともに、リスク管理規程により、当社グループのリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、内部統制室担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、内部統制室において当社グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理することといたしました。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	69百万円	(うち社外取締役に支払った報酬	一百万円)
監査役に支払った報酬	14百万円	(うち社外監査役に支払った報酬	4百万円)

### (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明に係わる報酬 17百万円

上記以外の報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,898		6,014		
2. 受取手形及び売掛金		10,656		11,120		
3. たな卸資産		4,895		7,603		
4. 繰延税金資産		7		7		
5. その他		1,008		601		
貸倒引当金		△2,086		△2,204		
流動資産合計		18,379	55.9	23,144	64.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	7,452		7,531		
減価償却累計額		5,390	2,061	5,529	2,002	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,476		2,516		
減価償却累計額		1,919	556	2,010	505	
(3) 土地	※2 ※4		3,137		3,139	
(4) その他		387		396		
減価償却累計額		317	70	334	62	
有形固定資産合計			5,826		5,709	15.9
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			18		—	
(2) のれん			—		28	
(3) 借地権等			203		207	
無形固定資産合計			221		236	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2 ※7	7,670		6,324	
(2) 繰延税金資産		0		3	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		2,895		2,374	
(4) その他	※4	440		415	
貸倒引当金		△2,581		△2,262	
投資その他の資産合計		8,425	25.7	6,855	19.1
固定資産合計		14,473	44.1	12,801	35.6
資産合計		32,853	100.0	35,946	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,511		4,552	
2. 短期借入金	※2 ※3	8,318		12,425	
3. 未払法人税等		94		80	
4. 賞与引当金		84		97	
5. その他	※7	1,864		943	
流動負債合計		14,874	45.3	18,098	50.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	121		769	
2. 繰延税金負債		2,343		1,671	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	408		408	
4. 退職給付引当金		1,682		1,500	
5. 役員退職慰労引当金		146		118	
6. 長期預り保証金		915		905	
7. その他		—		50	
固定負債合計		5,617	17.1	5,423	15.1
負債合計		20,492	62.4	23,522	65.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		26	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,376	7.2	—	—
II 資本剰余金		1,017	3.1	—	—
III 利益剰余金		5,066	15.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	271	0.8	—	—
V その他有価証券評価差額 金		3,307	10.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		296	0.9	—	—
VII 自己株式	※6	△1	△0.0	—	—
資本合計		12,334	37.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,853	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,376	6.6
2. 資本剰余金		—	—	1,017	2.8
3. 利益剰余金		—	—	6,068	16.9
4. 自己株式		—	—	△1	△0.0
株主資本合計		—	—	9,460	26.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,375	6.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	4	0.0
3. 土地再評価差額金	※4	—	—	274	0.8
4. 為替換算調整勘定		—	—	308	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	2,963	8.3
純資産合計		—	—	12,423	34.6
負債純資産合計		—	—	35,946	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			172,069	100.0		172,594	100.0
II 売上原価			162,888	94.7		163,682	94.8
売上総利益			9,181	5.3		8,912	5.2
III 販売費及び一般管理費	※1		7,813	4.5		7,744	4.5
営業利益			1,368	0.8		1,167	0.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		51			88		
2. 受取配当金		37			40		
3. 賃貸収入		14			9		
4. 持分法による投資利益		30			30		
5. 為替差益		—			107		
6. その他		77	211	0.1	77	354	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		164			144		
2. タームローン契約手数料		46			28		
3. 為替差損		66			—		
4. その他		59	336	0.2	22	195	0.1
経常利益			1,243	0.7		1,326	0.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		430			86		
2. 貸倒引当金戻入額		22			70		
3. 固定資産税等還付金		—			68		
4. 労災保険戻入益		185			—		
5. 厚生年金基金解散分配金		50	689	0.4	—	226	0.1
VII 特別損失							
1. のれん償却額	※4	—			150		
2. 確定拠出年金移行差損		—			78		
3. 投資有価証券評価損		—			30		
4. 減損損失	※2	6			0		
5. 固定資産売却損	※3	417			—		
6. 貸倒引当金繰入額		99			—		
7. ゴルフ会員権売却損		5	527	0.3	—	258	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			1,405	0.8		1,294	0.8
法人税、住民税及び事業税		222			181		
法人税等調整額		△55	167	0.1	△5	176	0.1
少数株主利益			—	—		1	0.0
少数株主損失			33	△0.0		—	—
当期純利益			1,271	0.7		1,116	0.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			953
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		64	64
III 資本剰余金期末残高			1,017
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,669
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,271	
2. 土地再評価差額金取崩額		124	1,396
III 利益剰余金期末残高			5,066

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,376	1,017	5,066	△1	8,458
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△120		△120
当期純利益			1,116		1,116
連結子会社の減少による増加			9		9
減損処理による土地再評価差額 金の取崩し			△2		△2
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		7	7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	1,002	△0	1,001
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,376	1,017	6,068	△1	9,460

項目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,307	—	271	296	3,875	26	12,361
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△120
当期純利益							1,116
連結子会社の減少による増加							9
減損処理による土地再評価差額 金の取崩し							△2
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△931	4	2	12	△911	△26	△938
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△931	4	2	12	△911	△26	62
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,375	4	274	308	2,963	—	12,423

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,405	1,294
2. 減価償却費		374	290
3. 減損損失		6	0
4. のれん償却額		—	157
5. 投資有価証券評価損		—	30
6. 貸倒引当金の増減額		△424	△201
7. 賞与引当金の増減額		△7	12
8. 退職給付引当金の増減額		28	△182
9. 役員退職慰労引当金の増減額		△40	△27
10. 受取利息及び受取配当金		△89	△129
11. 支払利息		164	144
12. 持分法による投資損益		△30	△30
13. 有形固定資産除却損		417	—
14. 投資有価証券売却益		△430	△86
15. 労災保険戻入益		△185	—
16. 売上債権の増減額		1,290	26
17. たな卸資産の増減額		49	△2,706
18. 仕入債務の増減額		△637	594
19. 未払消費税等の増減額		△36	△152
20. その他		4	13
小計		1,857	△955
21. 利息及び配当金の受取額		105	144
22. 利息の支払額		△173	△146
23. 法人税等の支払額		△247	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,541	△1,154

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△146	△148
2. 定期預金の払戻による収入		146	148
3. 有形固定資産の取得による支出		△248	△168
4. 有形固定資産の売却による収入		1,457	0
5. 投資有価証券の取得による支出		△44	△282
6. 投資有価証券の売却による収入		191	99
7. 関係会社株式の取得による支出		—	△190
8. その他		44	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,399	△568
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△4,071	2,676
2. 長期借入による収入		—	1,500
3. 長期借入金の返済による支出		△368	△221
4. 自己株式の取得による支出		△22	△7
5. 自己株式の売却による収入		1,367	—
6. 配当金の支払額		△2	△120
7. 株式貸借取引契約による収入		800	—
8. その他		1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,295	3,825
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		94	13
V. 現金及び現金同等物の増減額		740	2,115
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,084	3,824
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,824	5,940

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 社数 9社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照 ㈱東京魚市場商事は平成17年12月13日に、㈱川越魚市場は平成18年3月22日にそれぞれ清算を結了いたしました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社辰巳産業㈱、(有)埼玉水産は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社 社数 8社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照 関東コールド㈱は平成18年12月11日に、清算を結了いたしました。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 1社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業㈱、(有)埼玉水産並びに関連会社東都小揚㈱、埼玉魚市場氷販(有)は連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 1社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、関東コールド㈱の決算日は12月31日であり、釧路東水冷凍㈱、豊海東都水産冷蔵㈱の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. の決算日は12月31日であり、釧路東水冷凍㈱、豊海東都水産冷蔵㈱の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    個別法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>    定率法</p> <p>        なお、当社の賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>        主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>            建物及び構築物            3年～50年</p> <p>            機械装置及び運搬具          3年～13年</p> <p>貸倒引当金</p> <p>    売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>    当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    同左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>    定率法</p> <p>        なお、当社の賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>        主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>            建物及び構築物            8年～50年</p> <p>            機械装置及び運搬具          4年～13年</p> <p>貸倒引当金</p> <p>    同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>    同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として78百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="446 459 869 571"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="909 459 1332 526"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
為替予約	外貨建債権・債務											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
同左	同左											
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項												
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左										
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————										
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。										
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————										
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左										

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,419百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「タームローン契約手数料」は前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「タームローン契約手数料」は31百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</li> <li>従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金については、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた資金2,400百万円は「短期借入金」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>なお、上記にともない短期借入金に対応する貸株については「連結貸借対照表に関する注記 担保に供している資産」において、投資有価証券に3,038百万円を含めて記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金の増減額については、「Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー」の「7.株式貸借取引契約による収入」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた資金の増加額1,600百万円は「Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー」の「1.短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</li> </ol> <p>なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」は、0百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。			※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券	618百万円		投資有価証券	634百万円	
※2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。			※2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
投資有価証券	833	(－)	投資有価証券	3,667	(－)
建物及び構築物	157	(90)	建物及び構築物	146	(83)
機械装置及び運搬具	112	(112)	機械装置及び運搬具	98	(98)
土地	468	(－)	土地	468	(－)
計	1,572	(203)	計	4,380	(182)
( ) は内数で工場財団設定分を示す。			( ) は内数で工場財団設定分を示す。		
(2) 担保付借入金			(2) 担保付借入金		
	百万円	百万円		百万円	百万円
短期借入金	1,630	(265)	短期借入金	4,550	(265)
長期借入金	140	(－)	長期借入金	837	(－)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	1,770	(265)	計	5,387	(265)
( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。			( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		
※3. 財務制限条項			※3. 財務制限条項		
短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。			短期借入金のうち3,500百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。		
(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。			(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末の資本の部の金額の70%以上に維持すること。		
(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。			(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 211百万円</p>	<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 182百万円</p>
<p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式40,260,000株であります。</p>	<p>※5. _____</p>
<p>※6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,876株であります。</p>	<p>※6. _____</p>
<p>※7. 投資有価証券のうち5,517百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた800百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※7. _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,776</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県福岡市城南区</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>青森県下北郡大畑町</td><td>遊休資産</td><td>投資不動産</td></tr> <tr><td>他</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として特別損失に計上しました。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳 建物・土地他売却損 417百万円 (事業用冷蔵庫の売却によるものであります。)</p> <p>※4. _____</p>	従業員給与手当	2,776	役員報酬	292	退職給付費用	252	役員退職慰労引当金繰入額	6	賞与引当金繰入額	78	福利厚生費	586	貸倒引当金繰入額	206	販売諸掛	1,379	出荷奨励金	238	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町	遊休資産	投資不動産	他			<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,736</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県福岡市城南区</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>青森県下北郡大畑町</td><td>遊休資産</td><td>投資不動産</td></tr> <tr><td>他</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上しました。内訳は、土地0百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社の個別財務諸表上、評価減を行った関係会社株式に係るのれんは、これに伴い償却処理をしております。</p>	従業員給与手当	2,736	役員報酬	267	退職給付費用	199	役員退職慰労引当金繰入額	5	賞与引当金繰入額	84	福利厚生費	569	貸倒引当金繰入額	209	販売諸掛	1,464	出荷奨励金	227	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町	遊休資産	投資不動産	他		
従業員給与手当	2,776																																																												
役員報酬	292																																																												
退職給付費用	252																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6																																																												
賞与引当金繰入額	78																																																												
福利厚生費	586																																																												
貸倒引当金繰入額	206																																																												
販売諸掛	1,379																																																												
出荷奨励金	238																																																												
場所	用途	種類																																																											
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																																																											
青森県下北郡大畑町	遊休資産	投資不動産																																																											
他																																																													
従業員給与手当	2,736																																																												
役員報酬	267																																																												
退職給付費用	199																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																												
賞与引当金繰入額	84																																																												
福利厚生費	569																																																												
貸倒引当金繰入額	209																																																												
販売諸掛	1,464																																																												
出荷奨励金	227																																																												
場所	用途	種類																																																											
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																																																											
青森県下北郡大畑町	遊休資産	投資不動産																																																											
他																																																													

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)1,2	3	20	20	3
合計	3	20	20	3

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、株式交換による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 3,898	現金及び預金勘定 6,014
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △74	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △74
現金及び現金同等物 3,824	現金及び現金同等物 5,940

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">571</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	39	18	21	その他(工具器具備品)	571	214	356	計	611	233	378	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	47	23	23	その他(工具器具備品)	464	207	256	計	511	231	280
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及び運搬具	39	18	21																																						
その他(工具器具備品)	571	214	356																																						
計	611	233	378																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及び運搬具	47	23	23																																						
その他(工具器具備品)	464	207	256																																						
計	511	231	280																																						
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	117	1年超	260	合計	378	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	97	1年超	182	合計	280																								
	百万円																																								
1年以内	117																																								
1年超	260																																								
合計	378																																								
	百万円																																								
1年以内	97																																								
1年超	182																																								
合計	280																																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	126百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118百万円																																
支払リース料	126百万円																																								
減価償却費相当額	126百万円																																								
支払リース料	118百万円																																								
減価償却費相当額	118百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	988	6,573	5,585	1,205	5,191	3,985
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	2	2	0
	小計	988	6,573	5,585	1,207	5,193	3,986
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4	4	△0	21	18	△3
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4	4	△0	21	18	△3
合計		993	6,577	5,584	1,229	5,212	3,983

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
514	331	0	99	86	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	473	477

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引に対する取組方針は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引の利用目的は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金、外貨建債権・債務

ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき行っており、その結果を経理部に報告することになっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、当社及び国内連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

また、当社は平成19年4月1日に退職給付制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△3,224	△2,438
ロ. 年金資産 (百万円)	1,297	689
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△1,927	△1,748
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	229	203
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	14	131
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円) (債務の減額)	—	△87
ト. 連結貸借対照表計上純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,682	△1,500
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (百万円) (ト+チ)	△1,682	△1,500

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 1. 国内連結子会社のうち5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 国内連結子会社のうち6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社が適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は以下の通りであります。

	百万円
退職給付債務の減少	378
年金資産の移換	△ 347
未認識数理計算上の差異	△ 133
未認識過去勤務債務	24
退職給付引当金の増加	△ 78

また、確定拠出年金制度への資産移換は414百万円であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額67百万円は、4年間で移換する予定であり、未払金（流動負債の「その他」）に16百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に50百万円を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	159	151
ロ. 利息費用 (百万円)	43	40
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△6	△8
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	25	25
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	60	20
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	△6
ト. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	281	222
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	—	78
リ. 合計 (ト+チ) (百万円)	281	300

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—————	13年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	国内連結子会社は15年で費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,688	1,491
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
746	701
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
59	48
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
34	39
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
26	39
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
18	18
繰越欠損金	繰越欠損金
862	767
その他	その他
64	61
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,500	3,167
評価性引当金	評価性引当金
△3,493	△3,156
繰延税金資産計	繰延税金資産計
7	11
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△75	△73
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,267	△1,597
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△2,343	△1,671
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△2,335	△1,660
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地	土地
△408	△408
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
7	7
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
0	3
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
－	－
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2,343	1,671
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.53	1.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.74	△1.01
評価性引当金額の増減等	評価性引当金額の増減等
△29.41	△26.01
その他	その他
△0.19	△1.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
11.88	13.63

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	164,833	6,510	725	172,069	—	172,069
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,081	6,833	159	11,074	(11,074)	—
計	168,914	13,343	885	183,143	(11,074)	172,069
営業費用	168,334	12,831	603	181,769	(11,067)	170,701
営業利益	580	511	282	1,374	(6)	1,368
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	17,293	3,455	2,944	23,692	9,160	32,853
減価償却費	76	131	166	374	—	374
資本的支出	62	147	39	249	—	249

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,597	6,265	731	172,594	—	172,594
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,598	5,959	94	9,652	(9,652)	—
計	169,196	12,224	825	182,246	(9,652)	172,594
営業費用	168,680	11,906	495	181,082	(9,655)	171,427
営業利益	515	318	330	1,164	3	1,167
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	20,349	3,549	3,128	27,028	8,917	35,946
減価償却費	65	130	93	290	—	290
資本的支出	17	77	81	176	—	176

(注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。  
(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。  
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資  
有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 9,613百万円

当連結会計年度 9,326百万円

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3  
月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えて  
いるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3  
月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（トルコリラ）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	DARDANELSU URUNLERI URETIM ANONIM SIRKETI	トルコ国イスタンブール市	200,000	水産物の製造加工	—	—	水産物の仕入	仕入	12	荷主前渡金 破産債権、 更生債権そ の他これら に準ずる債 権 支払手形及 び買掛金	500 502 11

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記同社からの当仕入については、市場価格を参考に決定しております。

3. DARDANELSU URUNLERI URETIM ANONIM SIRKETIは関連当事者には該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の取引を、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	306.39円	1株当たり純資産額	308.62円
1株当たり当期純利益金額	32.24円	1株当たり当期純利益金額	27.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,271	1,116
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,271	1,116
期中平均株式数 (千株)	39,444	40,252

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,299	11,775	1.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19	650	1.38	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	121	769	1.35	平成20.4.22～ 平成25.6.30
その他の有利子負債 流動負債 その他（1年以内に返済予定の預り金）	800	—	—	—
計	9,239	13,194	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

3. 前期末残高の流動負債の「その他」については、当期末残高より「短期借入金」に含めております。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	607	99	19	19

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,254		2,289
2. 受取手形			52		—
3. 売掛金	※7		7,108		7,346
4. 商品			4,231		6,675
5. 製品			0		0
6. 荷主前渡金			615		75
7. 前払費用			24		15
8. 関係会社に対する短期 貸付金			1,689		1,713
9. その他			168		447
貸倒引当金			△1,135		△965
流動資産合計			14,009	54.2	17,598
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1		2,661		2,721
減価償却累計額			1,815	846	1,877
2. 機械装置	※1		818		822
減価償却累計額			656	162	676
3. 車輛運搬具			6		6
減価償却累計額			5	0	5
4. 工具器具備品			108		112
減価償却累計額			86	22	91
5. 土地	※1 ※3		1,597		1,597
有形固定資産合計			2,629	10.2	2,608

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		172		172	
2. ソフトウェア		3		3	
3. その他		8		8	
無形固定資産合計		184	0.7	184	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1 ※9	6,903		5,542	
2. 関係会社株式		1,155		1,885	
3. 出資金		0		0	
4. 従業員に対する長期 貸付金		19		22	
5. 関係会社に対する長期 貸付金		470		440	
6. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		1,839		1,581	
7. その他	※3	259		267	
貸倒引当金		△1,634		△1,559	
投資その他の資産合計		9,013	34.9	8,181	28.6
固定資産合計		11,827	45.8	10,974	38.4
資産合計		25,836	100.0	28,573	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			136		59
2. 受託販売未払金			281		432
3. 買掛金	※7		2,971		2,716
4. 短期借入金	※1 ※2		7,535		12,105
5. 未払金			69		75
6. 未払費用			305		315
7. 未払法人税等			18		23
8. 未払消費税等			45		—
9. 預り金	※9		894		40
10. 前受収益			8		8
11. 賞与引当金			57		61
流動負債合計			12,323	47.7	15,839
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		—		667
2. 繰延税金負債			2,331		1,661
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※3		408		408
4. 退職給付引当金			798		610
5. 役員退職慰労引当金			91		84
6. 長期預り保証金			366		363
7. その他			—		50
固定負債合計			3,996	15.5	3,845
負債合計			16,320	63.2	19,684

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,376	9.2	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		953		—	
(2) その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		7		—	
資本剰余金合計		960	3.7	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		594		—	
(2) 任意積立金					
1. 退職手当基金		110		—	
2. 特別償却準備金		1		—	
3. 固定資産圧縮積立金		149		—	
4. 別途積立金		1,053		—	
(3) 当期末処分利益		712		—	
利益剰余金合計		2,620	10.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	271	1.1	—	—
V その他有価証券評価差額 金	※8	3,288	12.7	—	—
VI 自己株式	※5	△1	△0.0	—	—
資本合計		9,515	36.8	—	—
負債資本合計		25,836	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,376	8.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		953	
(2) その他資本剰余金		—		6	
資本剰余金合計		—	—	959	3.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		594	
(2) その他利益剰余金					
退職手当基金		—		110	
固定資産圧縮積立金		—		107	
別途積立金		—		1,453	
繰越利益剰余金		—		650	
利益剰余金合計		—	—	2,915	10.2
4. 自己株式		—	—	△1	△0.0
株主資本合計		—	—	6,249	21.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,359	8.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	4	0.0
3. 土地再評価差額金	※3	—	—	274	1.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,638	9.2
純資産合計		—	—	8,888	31.1
負債純資産合計		—	—	28,573	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 卸売部門売上高						
(1) 受託品売上高		43,851		42,677		
(2) 買付品売上高		68,197		71,600		
計		112,048		114,278		
2. 冷蔵部門売上高		534		438		
3. 事業部門売上高		229	112,813	236	114,953	100.0
II 売上原価						
1. 卸売部門売上原価						
(1) 受託品売上原価	※1	41,439		40,330		
(2) 買付品売上原価						
商品期首たな卸高		4,311		4,231		
当期商品仕入高		65,470		71,341		
小計		69,781		75,573		
商品期末たな卸高		4,231		6,675		
差引買付品売上原価		65,549		68,897		
卸売部門売上原価		106,989		109,227		
2. 冷蔵部門売上原価						
製品期首たな卸高		0		0		
冷蔵部門原価		569		448		
小計		570		448		
製品期末たな卸高		0		0		
差引冷蔵部門売上原価		569		448		
3. 事業部門売上原価						
事業部門原価		113		118		
事業部門売上原価		113	107,672	118	109,794	95.4
売上総利益			5,140		5,159	4.5
III 販売費及び一般管理費	※2		4,791		4,602	4.0
営業利益			349		556	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※3						
1. 受取利息		68		69			
2. 受取配当金		66		106			
3. 業務指導料		49		—			
4. 貸貸収入		10		8			
5. 雑収入	23	217	0.2	30	214	0.2	
V 営業外費用							
1. 支払利息		140		123			
2. タームローン契約手数料		46		28			
3. 固定資産除却損		11		4			
4. 雑支出		20	217	0.2	11	169	0.2
経常利益			348	0.3		602	0.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		331		86			
2. 固定資産税等還付金		—		29			
3. 厚生年金基金解散分配金		27	358	0.4	—	116	0.1
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		—		222			
2. 確定拠出年金移行差損		—		78			
3. 減損損失	※5	6		0			
4. 固定資産売却損	※4	417		—			
5. ゴルフ会員権売却損		5	428	0.4	—	300	0.2
税引前当期純利益			279	0.3		418	0.4
法人税、住民税及び事業税		2		2			
法人税等調整額		△120	△118	△0.1	△2	△0	△0.0
当期純利益			397	0.4		418	0.4
前期繰越利益			190			—	
土地再評価差額金取崩額			124			—	
当期未処分利益			712			—	

1. 冷蔵部門原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		72	12.7	71	16.0
II 労務費		274	48.2	248	55.4
III 経費	※2	222	39.1	128	28.6
合計		569	100.0	448	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。

※2. 前事業年度減価償却費114百万円、租税26百万円他であります。  
当事業年度減価償却費43百万円、租税7百万円他であります。

2. 事業部門原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 経費	※	113	100.0	118	100.0

(注) ※ 貸ビル及び賃貸マンションの賃貸諸経費他であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			712
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		39	
2. 特別償却準備金取崩額		1	40
合計			752
III 利益処分数額			
1. 配当金		120	
2. 任意積立金			
別途積立金		400	520
IV 次期繰越利益			232

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						退職手当基金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,376	953	7	960	594	110	1	149	1,053	712	2,620	△1	5,955	
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩し(注1)							△1			1	－		－	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)								△41		41	－		－	
別途積立金の積立て(注1)									400	△400	－		－	
剰余金の配当(注1)										△120	△120		△120	
当期純利益										418	418		418	
減損処理による土地再評価 差額金の取崩し										△2	△2		△2	
自己株式の取得												△7	△7	
自己株式の処分			△0	△0								7	7	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	△0	△0	－	－	△1	△41	400	△62	294	△0	293	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,376	953	6	959	594	110	－	107	1,453	650	2,915	△1	6,249	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,288	－	271	3,560	9,515
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し(注1)					－
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)					－
別途積立金の積立て(注1)					－
剰余金の配当(注1)					△120
当期純利益					418
減損処理による土地再評価 差額金の取崩し					△2
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△928	4	2	△921	△921
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△928	4	2	△921	△627
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,359	4	274	2,638	8,888

(注1) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 固定資産圧縮積立金の取崩額の内訳

平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目 39百万円

平成19年3月期の取崩額 2百万円

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 関係会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品 総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、賃貸住宅・社宅の一部及び平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 5年～13年	有形固定資産 定率法 なお、賃貸住宅・社宅の一部及び平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械装置 7年～13年
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末退職慰労金支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として78百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>										
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="475 1816 874 1921"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="938 1816 1273 1883"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
金利スワップ	借入金											
為替予約	外貨建債権・債務											
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
同左	同左											

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は6百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,883百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表) 従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金については、「預り金」として表示しておりましたが、当事業年度より、担保として受け入れた資金2,400百万円は「短期借入金」に含めて表示しております。 なお、上記にともない短期借入金に対応する貸株については「貸借対照表に関する注記 担保に供している資産」において、投資有価証券に3,038百万円を含めて記載しております。 (損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「業務指導料」(当事業年度8百万円)は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)			当事業年度 (平成19年 3月31日)																																																											
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">833</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">(90)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">(112)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(203)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p>		百万円	百万円	投資有価証券	833	(一)	建物	157	(90)	機械装置	112	(112)	土地	338	(一)	計	1,442	(203)		百万円	百万円	短期借入金	1,630	(265)			<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,667</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">(83)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">(98)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,250</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(182)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,550</td> <td style="text-align: right;">(165)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: right;">(100)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,266</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(265)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p>		百万円	百万円	投資有価証券	3,667	(一)	建物	146	(83)	機械装置	98	(98)	土地	338	(一)	計	4,250	(182)		百万円	百万円	短期借入金	4,550	(165)	長期借入金	716	(100)	(1年以内返済分を含む)			計	5,266	(265)		
	百万円	百万円																																																												
投資有価証券	833	(一)																																																												
建物	157	(90)																																																												
機械装置	112	(112)																																																												
土地	338	(一)																																																												
計	1,442	(203)																																																												
	百万円	百万円																																																												
短期借入金	1,630	(265)																																																												
	百万円	百万円																																																												
投資有価証券	3,667	(一)																																																												
建物	146	(83)																																																												
機械装置	98	(98)																																																												
土地	338	(一)																																																												
計	4,250	(182)																																																												
	百万円	百万円																																																												
短期借入金	4,550	(165)																																																												
長期借入金	716	(100)																																																												
(1年以内返済分を含む)																																																														
計	5,266	(265)																																																												
<p>※2. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各事業年度末の貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>			<p>※2. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち3,500百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額を前事業年度末の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																																																											
<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p>			<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p>																																																											

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 211百万円	再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 182百万円
※4. 授権株式数 普通株式 128,000,000株 発行済株式総数 普通株式 40,260,000株	※4. _____
※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,876株であります。	※5. _____
6. 偶発債務 下記会社の銀行借入金等に対しそれぞれ債務保証を行っております。	6. 偶発債務 下記会社の営業取引に対しそれぞれ債務保証を行っております。
百万円	百万円
千葉魚類(株) 30	釧路東水冷凍(株) 47
釧路東水冷凍(株) 18	その他 0
その他 0	
※7. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※7. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
百万円	百万円
売掛金 250	売掛金 238
買掛金 1,045	買掛金 625
※8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,288百万円であります。	※8. _____
※9. 投資有価証券のうち5,517百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた800百万円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。	※9. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。	※1. 同左

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※2. このうち販売費約87%、一般管理費約13%で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,589</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>完納奨励金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>業務指導料</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳 建物・土地他売却損 417百万円 (事業用冷蔵庫の売却によるものであります。)</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市城南区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県下北郡大畑町 他</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として特別損失に計上しました。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p>		百万円	従業員給与手当	1,589	役員報酬	89	退職給付費用	175	賞与引当金繰入額	53	福利厚生費	351	貸倒引当金繰入額	212	販売諸掛	923	出荷奨励金	228	市場使用料	332	完納奨励金	161	減価償却費	25		百万円	受取利息	42	受取配当金	29	業務指導料	49	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産	<p>※2. このうち販売費約87%、一般管理費約13%で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>完納奨励金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市城南区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>青森県下北郡大畑町 他</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱いました。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上しました。内訳は、土地0百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。</p>		百万円	従業員給与手当	1,539	役員報酬	80	退職給付費用	121	賞与引当金繰入額	57	福利厚生費	335	貸倒引当金繰入額	93	販売諸掛	1,014	出荷奨励金	219	市場使用料	340	完納奨励金	163	減価償却費	20		百万円	受取利息	31	受取配当金	66	雑収入	8	場所	用途	種類	福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地	青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産
	百万円																																																																																		
従業員給与手当	1,589																																																																																		
役員報酬	89																																																																																		
退職給付費用	175																																																																																		
賞与引当金繰入額	53																																																																																		
福利厚生費	351																																																																																		
貸倒引当金繰入額	212																																																																																		
販売諸掛	923																																																																																		
出荷奨励金	228																																																																																		
市場使用料	332																																																																																		
完納奨励金	161																																																																																		
減価償却費	25																																																																																		
	百万円																																																																																		
受取利息	42																																																																																		
受取配当金	29																																																																																		
業務指導料	49																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																																																																																	
青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産																																																																																	
	百万円																																																																																		
従業員給与手当	1,539																																																																																		
役員報酬	80																																																																																		
退職給付費用	121																																																																																		
賞与引当金繰入額	57																																																																																		
福利厚生費	335																																																																																		
貸倒引当金繰入額	93																																																																																		
販売諸掛	1,014																																																																																		
出荷奨励金	219																																																																																		
市場使用料	340																																																																																		
完納奨励金	163																																																																																		
減価償却費	20																																																																																		
	百万円																																																																																		
受取利息	31																																																																																		
受取配当金	66																																																																																		
雑収入	8																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地																																																																																	
青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）1，2	3,876	20,728	20,710	3,894
合計	3,876	20,728	20,710	3,894

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,728株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,710株は、株式交換による減少であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車輛運搬具	12	8	4	工具器具備品	365	104	261	計	378	112	265	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車輛運搬具	12	6	5	工具器具備品	342	137	205	計	355	144	211
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車輛運搬具	12	8	4																																						
工具器具備品	365	104	261																																						
計	378	112	265																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車輛運搬具	12	6	5																																						
工具器具備品	342	137	205																																						
計	355	144	211																																						
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	71	1年超	194	合計	265	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	69	1年超	141	合計	211																								
	百万円																																								
1年以内	71																																								
1年超	194																																								
合計	265																																								
	百万円																																								
1年以内	69																																								
1年超	141																																								
合計	211																																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円																																
支払リース料	84百万円																																								
減価償却費相当額	84百万円																																								
支払リース料	73百万円																																								
減価償却費相当額	73百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,060	824
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
37	34
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
392	343
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
23	24
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
17	17
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
151	233
繰越欠損金	繰越欠損金
479	526
その他	その他
13	16
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,176	2,021
評価性引当金	評価性引当金
△2,176	△2,021
繰延税金資産計	繰延税金資産計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△75	△73
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,255	△1,587
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△2,331	△1,661
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△2,331	△1,661
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地	土地
△408	△408
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.90	3.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.76	△6.48
評価性引当金額の増減等	評価性引当金額の増減等
△86.27	△37.04
その他	その他
3.09	△0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△42.35	△0.02

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	236.38円	1株当たり純資産額	220.79円
1株当たり当期純利益金額	9.89円	1株当たり当期純利益金額	10.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	397	418
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	397	418
期中平均株式数 (千株)	40,203	40,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,828.89	2,432
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,924.86	2,219
		(株)ニチロ	1,170,000	248
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回11種優先株式	200	200
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	320,000	129
		東洋水産(株)	37,801	87
		東京豊海冷蔵(株)	1,600	72
		OPERADORA PESQUERA DEL ORIENTE, S. A. DE C. V.	120	28
		共栄火災海上保険(株)	78	21
		(株)カネカシーフーズ	6,600	17
		その他 (18銘柄)	281,456.471	81
		小計	1,822,609.221	5,539
		計	1,822,609.221	5,539

## 【その他】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 不動産投資信託証券 (1銘柄)	5	2
		小計	5	2
計		5	2	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,661	68	8	2,721	1,877	70	843
機械装置	818	7	4	822	676	23	145
車輛運搬具	6	—	—	6	5	0	0
工具器具備品	108	5	1	112	91	6	20
土地	1,597	—	0 (0)	1,597	—	—	1,597
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	5,193	81	14 (0)	5,260	2,651	101	2,608
無形固定資産							
借地権	172	—	—	172	—	—	172
ソフトウェア	6	1	—	8	5	1	3
その他	8	—	—	8	—	—	8
無形固定資産計	188	1	—	189	5	1	184
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,770	538	339	444	2,524
賞与引当金	57	61	57	—	61
役員退職慰労引当金	91	—	7	—	84

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	31
預金の種類	
当座預金	2,257
別段預金	0
小計	2,258
合計	2,289

## ② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ヨモ七	502
ヨモ七商事(株)	281
(株)海老正	203
(株)カネトモ	203
福一漁業(株)	148
その他	6,006
合計	7,346

滞留状況については消費税等を含めて記載しており次のとおりであります。

(回収率)

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%) ※
7,108	120,685	120,447	7,346	94.25

(注) ※ 売掛金回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$

(滞留日数)

摘要	当事業年度	滞留日数 (日)
$\frac{1 \text{ 日平均残高 (百万円)}}{1 \text{ 日平均売上高 (百万円)}}$	$\frac{8,703}{120,685 \div 274 \text{ (営業日数)}}$	19.76

## ③ 商品

区分	数量 (吨)	金額 (百万円)
冷凍魚類	5,048	5,766
塩干魚及び加工品類	728	909
合計	5,777	6,675

## ④ 関係会社に対する短期貸付金

区分	金額（百万円）
東京大田魚市場(株)	680
豊海東都水産冷蔵(株)	420
川越水産市場(株)	400
千葉魚類(株)	180
釧路東水冷凍(株)	33
合計	1,713

## ⑤ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
東京大田魚市場(株)	580
(株)埼玉県魚市場	526
AERO TRADING CO., LTD	204
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.	154
千葉魚類(株)	150
川崎魚市場(株)	100
豊海東都水産冷蔵(株)	90
川越水産市場(株)	50
釧路東水冷凍(株)	30
合計	1,885

## ⑥ 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権

区分	金額（百万円）
売掛金	812
荷主前渡金	518
その他	250
合計	1,581

## ⑦ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新日本グローバル(株)	22
日本フーズ(株)	21
エイエイマリスコス(株)	11
(株)マール	3
合計	59

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	55
5月	4
合計	59

## ⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
AERO TRADING CO., LTD.	604
ヨモ七商事(株)	352
兼松食品(株)	180
(株)ニチロ	156
(有)山宗水産	75
その他	1,346
合計	2,716

## ⑨ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほ銀行	2,368
中央三井信託銀行(株)	2,162
(株)三菱東京UFJ銀行	1,655
農林中央金庫	1,300
その他 金融機関等	4,620
合計	12,105

⑩ 繰延税金負債

内訳は財務諸表の注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株主の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス <a href="http://www.tohsui.co.jp/">http://www.tohsui.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年11月24日関東財務局長に提出。

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2」（提出会社が完全親会社となる株式交換に係る契約）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東都水産株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東都水産株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東都水産株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東都水産株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。